

**平成 30 年度研究拠点形成事業
(A. 先端拠点形成型) 実施報告書**

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	北海道大学
(イギリス)側拠点機関：	オックスフォード大学
(スウェーデン)側拠点機関：	ウプサラ大学
(オランダ)側拠点機関	フローニンゲン大学
(台湾)側拠点機関	国立台湾大学
(オーストラリア)側拠点機関	オーストラリア国立大学
(カナダ)側拠点機関	サイモン・フレージャー大学
(ロシア)側拠点機関	極東連邦大学

2. 研究交流課題名

(和文)： 文化的多様性の形成過程の解明を目指す国際先住民研究拠点の構築

(英文)： International Research Network for Indigenous Studies and Cultural Diversity

研究交流課題に係るウェブサイト：<http://iris.cais.hokudai.ac.jp/>

3. 採択期間

平成 30 年 4 月 1 日～平成 35 年 3 月 31 日

(1 年度目)

4. 実施体制**日本側実施組織**

拠点機関：北海道大学

実施組織代表者（所属部局・職名・氏名）：

北海道大学・総長・名和豊春

コーディネーター（所属部局・職名・氏名）：

アイヌ・先住民研究センター・教授・加藤博文

協力機関：琉球大学、東京大学

事務組織：北海道大学国際部国際連携課，文学研究科・文学部事務部

相手国側実施組織（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）

(1) 国名：イギリス

拠点機関：(英文) University of Oxford

(和文) オックスフォード大学
コーディネーター (所属部局・職名・氏名) : (英文)
Institute of Archaeology・Professor・GOSDEN Chris
協力機関 : (英文) **University of Aberdeen**
(和文) アバディーン大学
経費負担区分 : **Pattern 1**

(2) 国名 : スウェーデン
拠点機関 : (英文) **Uppsala University**
(和文) ウプサラ大学
コーディネーター (所属部局・職名・氏名) : (英文)
Department of Archaeology and Ancient History・Professor・PRICE Neil
協力機関 : (英文) なし
(和文) なし
経費負担区分 : **Pattern 2**

(3) 国名 : オランダ
拠点機関 : (英文) **University of Groningen**
(和文) フローニンゲン大学
コーディネーター (所属部局・職名・氏名) : (英文)
Arctic Centre・Director and Professor・JORDAN Peter
協力機関 : (英文) **National Museum of World Cultures, Leiden**
(和文) 国立ライデン世界文化博物館
経費負担区分 : **Pattern 1**

(4) 国名 : 台湾
拠点機関 : (英文) **National Taiwan University**
(和文) 国立台湾大学
コーディネーター (所属部局・職名・氏名) : (英文)
Department of Anthropology・Professor・CHEN Maa-ling
協力機関 : (英文) **National Museum of Prehistory**
(和文) 国立台湾史前文化博物館
経費負担区分 : **Pattern 1**

(5) 国名 : オーストラリア
拠点機関 : (英文) **Australian National University**
(和文) オーストラリア国立大学
コーディネーター (所属部局・職名・氏名) : (英文)
National Centre for Indigenous Studies・Associate Professor・FFORDE Cressida

協力機関：(英文) Australia National Museum

(和文) オーストラリア国立博物館

経費負担区分： Pattern 1

(6) 国名：カナダ

拠点機関：(英文) Simon Fraser University

(和文) サイモン・フレーザー大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名)：(英文)

Department of Archaeology・Professor・NICHOLAS George

協力機関：(英文) University of British Columbia

(和文) ブリティッシュ・コロンビア大学

経費負担区分： Pattern 1

(7) 国名：ロシア

拠点機関：(英文) Far Eastern Federal University

(和文) 極東連邦大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名)：(英文)

Educational and Scientific Museum・Associate Professor・POPOV Aleksander

協力機関：(英文) Russian Academy of Science

(和文) ロシア科学アカデミー

経費負担区分： Pattern 1

5. 研究交流目標

5-1 全期間を通じた研究交流目標

地球社会は、技術・情報・言語の共有化が急速に進み、異文化間での交流機会が増している。その一方で人類社会は多様化し、歴史文化伝統に基盤をおいた集団的アイデンティティは強まり、文化的多様性の重要性が指摘されている。長い人類史において、文化的多様性は、生物学的に一つの種であるホモ・サピエンスが多様な地球社会に適応する中で創造した人類社会を特徴付け歴史文化遺産である。この文化的多様性を維持していくために、その多様性の基礎となっている各地域の歴史文化伝統の理解が不可欠である。その具体的な取り組みとして、各地域社会が直面する文化理解をめぐる現代的な課題の把握と、課題解決へ向けた学術的な議論の場を設け、比較研究を可能とする先端的研究拠点の形成が求められている。

本事業では、世界各地の先住民文化伝統、先住民歴史文化遺産、その今日的課題に焦点を当て、人類社会の文化的多様性の形成過程の解明を目指す。5年間の事業期間を通じて、欧米、アジア、オセアニア各地の海外研究拠点と連携した学術ネットワークを国内唯一の先住民研究センターである北大アイヌ・先住民研究センターに構築する。また若手研究者育成のためのワークショップと共同研究を展開し、各国のリーディングスカラーと連携した若手研究者育成のための国際共同教育研究システムを構築する。

5-2 平成30年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

平成30年度は本事業の初年度であることから、各国の中核研究機関と密に連絡をとり、事業計画の共有と、事業期間を通じた若手研究者育成のための具体的なプログラムづくりを進める。

7つの海外拠点機関のうち3つの拠点機関、すなわち台湾の国立台湾大学、オーストラリアのオーストラリア国立大学、ロシアの極東連邦大学との間には、既に大学間交流協定を締結済みであり引き続き本事業の推進を通じて安定した研究協力体制を維持していく。2つの研究拠点、すなわちイギリスのオックスフォード大学とカナダのサイモン・フレーザー大学については、オックスフォード大学アジア考古学・芸術・文化オックスフォードセンターと北海道大学アイヌ・先住民研究センターとの間で部局間交流協定をすでに締結している。サイモン・フレーザー大学との間では北海道大学アイヌ・先住民研究センターがサイモン・フレーザー大学に事務局をおく国際プロジェクト「文化遺産における知的財産権問題」プロジェクトの連携機関となっている。これら2大学との間では、これまでの教員と院生レベルでの研究交流と定期的なセミナーの開催を通じて研究協力体制を維持していく。そのほかの2拠点機関であるオランダのフローニンゲン大学とスウェーデンのウプサラ大学については、フローニンゲン大学との間ですでに大学院生の共同教育プログラムがスタートしており、ウプサラ大学との間では研究者交流とセミナー開催の実績を有する。これら2大学については大学間交流協定または部局間交流協定を、双方の大学の国際部とも調整を行い早い段階での締結を目指す。

また平成30年度前半期に海外7拠点機関のコーディネーターを集めた国際委員会を開催し、事業機関全体を通じての交流事業の目的と最終的な成果の取りまとめについての打ち合わせを行うほか、拠点機関間の連携体制、共同研究体制についての確認を行う。

<学術的観点>

(1) 文化的多様性と先住性をめぐる議論については、共同研究R-1を通じてオックスフォード大学とサイモン・フレーザー大学を中心に他のパートナー校の研究者も交えた共同研究を進める。事業初年度である平成30年度は、研究課題の基礎的概念と地域的現象についての地域間比較を中心に共同研究を進める。とりわけオックスフォード大学との間の共同研究のテーマとしては、二つの島（ブリテン島と北海道島<日本列島>）の間における長期的な時間軸の中での文化伝統の連続性と非連続性を人類学と考古学がどのように捉え、評価してきたのかを比較することから、文化的多様性の理解が考古学的時間における歴史観の形成や、民族集団のアイデンティティ形成にどのような影響を及ぼしてきたのかについての研究討議を行う。極東連邦大学との間では、太平洋西岸地域の多様な先住民社会の形成過程を人類学および考古学的に検証するための理論と手法についての研究討議を行う。共同研究と研究討議の結果は、会議プロシーディングとしてまとめるほか、共著論文の作成を進める。

(2) 移住・適応・統合に関する人類学および考古学的考察については、共同研究R-2

を通じて、ウプサラ大学、フローニンゲン大学を中心に他のパートナー校のメンバーの参加を求めて、3世紀から8世紀にかけて世界的に生じた「The Migration Period：民族移動時代」の背景とその各地域社会と後の民族的アイデンティ形成に与えた影響についての共同研究を開始する。ウプサラ大学とは北欧の先住民族サーミとアイヌ民族の比較共同研究、フローニンゲン大学とは北極圏からシベリア極東地域の民族形成についての共同研究を開始する。これら2つの共同研究の下で人類の文化的行動としての移住・適応・統合という検証を評価する具体的な手法の検討、地域事例に関する基礎データの収集と評価方法についての検討をワーキンググループごとに進める。平成30年度の共同研究と研究討議の成果は、会議プロシーディングとしてまとめるほか、次年度以降に研究成果の刊行を目指して、共著論文及び論文集の編集作業を開始する。

<若手研究者育成>

本プログラムでは、研究フィールドや研究領域を超えて国際共同研究を企画実施でき、新たな研究領域を創生できる若手研究者の育成に取り組む。この目標に沿って、(1)平成30年度は、夏季に北海道礼文島で開催する国際フィールドスクールと北海道大学での **Hokkaido Summer Institute** プログラムに海外の拠点研究機関からの若手研究者および大学院生を招聘し、考古学的フィールドワーク、人類学的なコミュニティベースの調査、歴史環境情報の収集と解析に関する実習を行い研究者交流と共同教育プログラムの開発を進める。平成30年度はオックスフォード大学、フローニンゲン大学、国立台湾大学、極東連邦大学からの大学院生の参加が確定している。フィールドスクールでは、若手研究者が中心となり、外部のアーティストを招へいした考古学とアートのワークショップを企画実施する。

(2) オックスフォード大学との間では、平成30年度冬季に先住民考古学と先住民遺産活用に関する若手研究者と大学院生対象の共同授業を開始し、日本側から研究者と大学院生を派遣する。

(3) フローニンゲン大学とは、平成30年度に2名の大学院生に対する共同教育プログラムを実施（EU財源に基づくオランダから日本への派遣）し、次年度以降の新たな共同教育プログラム対象の大学院生の選考を行う。

(4) サイモン・フレーザー大学とは、サイモン・フレーザー大学が所管する大学院生国際交流プログラムを通じてカナダと日本の間でそれぞれ2名の派遣交流院生の選考をおこなう若手研究者育成事業をスタートさせる（財源は **Queen Elizabeth Scholarship <QSU>Program**）。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

本事業を通じて得られる研究成果については、「国民との科学・技術対話」事業として北海道大学が実施する "**Academic Fantasia**" に参加し、高校生向けの公開講座と出張講義を行うほか、礼文島での国際フィールドスクールでは、地域住民や地元自治体や観光交通企業を対象としたワークショップを開催する。

各地域の先住民コミュニティや先住民団体との間でコンサルティング的な対話、先住民事業への貢献策を討議するワークショップを開催する。このような先住民コミュニティと

のワークショップ開催では、これまで「研究する側」と「研究される側」という枠組みをに二分されてきた研究者コミュニティと先住民コミュニティとの関係性を再構築することが可能となる。研究という行為に対する評価は、既存の科学的規範と先住民社会の倫理の違いからも同一のものではない。研究の実施にインフォームド・コンセントが不可欠であることは周知されているが、研究が実施されるフィールドにおいては、必ずしも十分な状況になく、研究領域ごとに理解の差がある。研究者がソース・コミュニティへ出向き、コンサルティング的な対話を行うことは、インフォームド・コンセントと合わせて、必要不可欠かつ重要な研究実施の手続きである。

6. 平成30年度研究交流成果

<研究協力体制の構築>

事業初年度である平成30年度は、イギリスのオックスフォード大学との間で大学間交流協定の具体的な調整を進めた。7月にオックスフォード大学を北海道大学総長と共に訪問し、オックスフォード大学の総長である Louise Richardon 教授と面談し、大学間交流協定の調印の同意を得ることができた。現在協定案の文言調整を両大学間の国際部で行なっている。オランダのフローニンゲン大学との間では、平成31年度にJSPS 招へい外国人研究者（長期）枠で、本事業のフローニンゲン大学のコーディネーターである Peter Jordan 教授が共同研究を目的に北海道大学に研究滞在することが決まっており、大学間交流協定締結の調整を進める予定である。またスウェーデンのウプサラ大学については、日本側コーディネーターである加藤が11月から1月までフローニンゲン大学に研究滞在し、共同ワークショップに参加、また講義提供を行った。JSPS のストックホルム研究連絡センターや日本大使館とも現地で意見交換する機会を得ており、北海道大学としても、ウプサラ大学との間で大学間交流協定の締結を目指している。交流協定校の中でも国立台湾大学やオーストラリア国立大学は、シンポジウムや大学院レベルの共同セミナーの開催を積極的に企画してくれている。各研究拠点間の事業実施の協力体制の構築は予定通りに着実に進展していると言える。

平成30年度に計画していた海外7拠点機関のコーディネーターによる国際委員会の開催は、各コーディネーターの日程調整により、平成30年度中の開催は困難となり、延期となった。本委員会は、平成31年7月26日と27日に協力研究者のいるデンマーク国立博物館（コペンハーゲン）で開催することになった。

<学術的観点>

共同研究 R-1：「文化的多様性と先住性をめぐる議論」については、平成30年度にオックスフォード大学とサイモン・フレーザー大学でワークショップを開催することができ、新たな共同研究の芽を複数生み出すことができた。平成30年度の研究課題であった「基礎的概念と地域的現象についての地域間比較」については、オックスフォード大学におけるワークショップと引き続き開催した意見交換会において議論を行った。その結果、二つの島（ブリテン島と日本列島）における文化伝統の連続性と非連続性の比較研究、文化的多様性の検証をテーマとするワークショップを平成31年度にオックスフォード大学において開催することが決まった。

極東連邦大学との間では、太平洋西岸地域の多様な先住民社会の形成過程を人類学のおよび考古学的に検証するための理論と手法についての共同研究を進めている。平成 30 年度にウラジオストックにおいて、教育研究博物館主催の国際シンポジウムを開催したが、平成 31 年度も大学の支援を受けて継続開催が決まっている。

共同研究 R-2：「移住・適応・統合に関する人類学のおよび考古学的考察」については、ウプサラ大学やフローニンゲン大学を中心に「The Migration Period：民族移動時代」の背景と、その後の民族アイデンティ形成に与えた影響についての共同研究を開始した。ウプサラ大学では、北欧の先住民サーミとアイヌ民族の比較共同研究を実施中である。平成 31 年度 5 月に関連ワークショップを開催した。フローニンゲン大学とは、平成 31 年に論文集の編集を進め、平成 32 年度の刊行を目指している。

<若手研究者育成>

平成 30 年度は、夏季に北海道礼文島で国際フィールドスクールを北海道大学の Hokkaido Summer Institute プログラムの一環として開催した。海外の拠点大学であるオックスフォード大学、フローニンゲン大学、国立台湾大学、極東連邦大学からの大学院生を中心に若手研究者および大学院生が 20 名以上参加し、考古学的フィールドワークや人類学的なコミュニティベース調査を実施した。また若手研究者が中心となり、プロジェクト外部のアーティストを招へいた考古学とアートに関するワークショップを開催した。

3 月に開催したサイモン・フレーザー大学で実施した共同ワークショップには、日本側から若手研究者が 2 名参加したほか、サイモン・フレーザー大学側の院生を交えた研究討議を行った。同じく 3 月にオックスフォード大学で開催した共同ワークショップには、若手研究者と大学院生 4 名を派遣し、オックスフォード大学側のポスドクや大学院生の研究報告会をワークショップの一環として実施した。

フローニンゲン大学との間では、博士課程の大学院生の共同プログラムの一環として、EU 財源 (Arch2020) に基づいてオランダから日本への派遣された院生の研究指導と研究資料提供を北海道大学で行なった。また同じく EU 財源 (Arch2020) により日本へ派遣され、研究資料収集を行った別の院生 1 名から提出された博士論文審査の査読を北海道大学の加藤が受けることとなり、平成 31 年度の審査に参加する予定である。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

礼文島で行っている国際フィールドスクールでは、8 月に宗谷振興局や礼文町観光課、観光関連企業、地域住民を対象とした文化遺産を活用した地域振興、国際化に関するワークショップを一般社団法人北海道開発技術センターと連携して実施した。研究成果の公開については、「国民との科学・技術対話」事業として北海道大学が実施する "Academic Fantasia" において、旭川東高校で 2 月に出張講義を行っている。また礼文高校と連携した礼文の文化遺産に関する連続講義を 2019 年度に礼文町で行う計画を礼文町および礼文町教育委員会と開始した。

先住民文化遺産の保存・活用に関しては、研究倫理に関する作業ワーキングを文部科学省学術機関課とも協議しつつ、日本考古学協会、日本人類学会、日本文化人類学会と連携し

てラウンドテーブルを企画運営し、ウプサラ大学やオーストラリア国立大学、サイモン・フレイザー大学など海外拠点での取り組みを参照しつつ、我が国におけるアイヌ民族に関する研究の研究倫理ガイドラインや研究倫理検討委員会の設置に向けた取り組みに本事業のコーディネーターや主要メンバーが積極的に関与している。

＜今後の課題・問題点＞

7カ国の海外拠点が一堂に会して協議する機会を定期的に設けることが、大きな課題である。2018年度は、海外拠点のコーディネーター間の協議が、メールを活用した協議や、スカイプを通しての意見交換で進めてきたが、やはり直接一堂に会しての協議の必要が提案されている。これについては、2年目である2019年7月に地理的にヨーロッパの各拠点の中間地帯であるコペンハーゲンで開催することが決まっている。

事業に参画している海外拠点で共有している共通の課題としては、若手研究者の育成とそのため共同の取り組みの必要性である。大学院生については、比較的学生の国際流動性を高める取り組みが各国であるが、大学院修了後のポストドクレベルの国際的連携の必要性が指摘されている。若手研究者にとってポストドク期間は、研究活動においても業績作成においても安定した基盤が必要となる時期であるが、いずれの国においてもポストドクの期間は、長くて3年、通常は2年という期間であり、その不安定さが若手研究者の研究活動の負担となっている。本事業に参画する各拠点や各国のポストドク制度を活用したポストドク支援の取り組みの検討が必要となっており、本年7月に開催する国際委員会においてもこの課題に向けた取り組みを検討する予定である。

7. 平成30年度研究交流実績状況

7-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成30年度	研究終了年度	令和4年度
共同研究課題名	(和文) 文化的多様性の歴史と先住性 (英文) History of cultural diversity and indigeneity				
日本側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号	(和文) 加藤博文・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授・1-1 (英文) KATO Hirofumi・Center for Ainu and Indigenous Studies, Hokkaido University・Professor・1-1				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号	(英文) (1) GOSDEN Chris・Institute of Archaeology, University of Oxford・Professor・2-1 (2) CHEN Maa-ling・Department of Anthropology, National Taiwan University・Professor・5-1 (3) FFORDE Cressida・National Centre for Indigenous Studies, Australian National University・Associate Professor・6-1 (4) NICHOLAS George・Department of Archaeology, Simon Fraser				

	University・Professor・7-1
30年度の 研究交流活動	<p>1) オックスフォード大学（イギリス）とは、「先住性」をめぐる人類学的、考古学的現象からの考察をテーマとした共同研究を進めた。研究の進捗状況の確認と共有はメーリングリストを通じて行っており、国内研究機関との間では電子版ニュースレターによる情報共有を図った。3月の国際ワークショップでは、日本側とオックスフォード側との間の共同研究テーマ開拓のための協議を進め、“Indigeneity”, “Complexity”, “Migration” をキーワードにオックスフォード大学側との間で北海道大学の加藤博文と C.Gosden 教授（考古学研究所）、同じく山内太郎と S.Ulijaszek（人類学・博物館民族誌学系）との間で共同研究に取り組んだ。また礼文島での国際フィールドスクールにオックスフォード大学からの大学院生3名を2018年8月4日から同年8月25日まで受け入れ、学位論文作成のための研究資料収集と指導をおこなった。日本側からは、2019年3月にオックスフォードで開催したセミナーに博士研究員2名と大学院生2名を2019年3月18日から3月23日まで派遣した。</p> <p>2) 国立台湾大学（台湾）とは、「先住性」をめぐる人類学的、考古学的現象からの考察をテーマとした共同研究を進めている。国内研究者との進捗状況の確認と共有はメーリングリストを通じて、電子版ニュースレターを作成し、情報共有に取り組んでいる。具体的な研究交流としては、礼文島での国際フィールドスクールに台湾から Chen Maaling 教授が学生5名、院生1名を引率して、2018年8月4日から同年8月25日まで参加した。さらに2019年4月から国立台湾大学から北海道大学大学院博士課程へ1名が進学する。また国立台湾大学が、2019年度に「先住性」をめぐるワークショップを台北において開催する準備を進めている。</p> <p>3) オーストラリア国立大学（オーストラリア）とは、「先住性と知的財産権」をテーマとした共同研究を進めている。国内研究者との進捗状況の確認と共有はメーリングリストを通じて行っており、電子版ニュースレターによる情報共有にも取り組んでいる。2019年度にオーストラリア国立大学が中心となり開催されたワークショップに日本側から若手研究者1名を2018年9月8日から同年9月16日まで派遣した。</p> <p>4) サイモン・フレーザー大学（カナダ）とは、「先住性と知的財産権」をテーマとした共同研究を進めている。国内研究者との進捗状況の確認と共有はメーリングリストを通じて行っており、電子版ニュースレターによる情報共有にも取り組んでいる。2019年3月にバーナビーで開催したセミナーには、若手研究者3名を2019年3月9日から同年3月12日まで派遣した。</p>

30年度の 研究交流活動 から得られた 成果	本年度の研究交流活動の成果としては、各海外拠点との間で共通の課題と共同研究の報告性が定まった点を挙げるができる。また日本側が実施している国際フィールドスクールが各海外拠点からの若手研究者が交流し、新たな研究課題を獲得する場となっており、研究交流のハブ的役割を果たしている点は特筆できる。またオックスフォード大学との間では、研究成果の公開方法としての出版物の刊行計画が協議できた点、共同研究の拠点が考古学研究所に加えて、人類学・博物館民族誌学系においてもスタートしたことは成果の一つとして挙げるができる。
---------------------------------	---

整理番号	R-2	研究開始年度	平成30年度	研究終了年度	令和4年度
共同研究課題名	(和文) 人類の文化的行動としての移住・適応・統合 (英文) Migration, adaptation and integration as the human cultural activity				
日本側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号	(和文) 加藤博文・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授・1-1 (英文) KATO Hirofumi・Center for Ainu and Indigenous Studies, Hokkaido University・Professor・1-1				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号	(英文) (1) PRICE Neil・Department of Archaeology and Ancient History, Uppsala University・Professor・3-1 (2) JORDAN Peter・Arctic Centre, University of Groningen・Director and Professor・4-1 (3) POPOV Aleksander・Educational and Scientific Museum, Far Eastern Federal University・Associate Professor・8-1				
30年度の 研究交流活動	1) ウプサラ大学(スウェーデン)とは、「移住と文化統合」をテーマにサーミ民族とアイヌ民族の比較研究を含めた共同研究を始めた。国内研究者との進捗状況の確認と共有はメーリングリストを通じて行なっており、ニュースレターを作成し、情報共有に取り組んでいる。共同研究と学生向けレクチャーのために研究者1名を2019年8月25日から9月1日まで招へいた(受入経費は本事業とは別財源)。日本側からはサーミとアイヌの比較研究のために日本側から研究者1名を2018年11月から2019年1月まで派遣した(派遣経費は、渡航費を本事業から、滞在経費はスウェーデン側が負担)。派遣中にウプサラで開催された先住民文化遺産の返還問題に関するセミナーに参加した。日本側コーディネーターである加藤がスウェーデン側コーディネーターであるN. Price教授と事業期間全体を通じた共同研究と2019年度のセミナー開催計画について協議をウプサラ大学訪問時において行なった。 2) フローニンゲン大学(オランダ)とは、「移住と適応」をテーマに北極圏からシベリア極東地域を対象とした共同研究を進めた。国内研究者との				

	<p>進捗状況の確認と共有はメーリングリストを通じて行なっており、ニュースレターを作成し、情報共有に取り組んでいる。礼文島での国際フィールドスクールにオランダから博士課程の大学院生1名を2018年8月4日から8月25日まで受入れた（受入れ経費はオランダ側の財源）。またオランダ側の博士課程学生の博士論文の研究指導を北海道大学において行なった。オランダ側コーディネーターである P. Jordan 教授とは、事業期間全体を通じた共同研究と2020年度のセミナー開催計画について協議を行なったほか、P. Jordan 教授がサバティカル期間を利用して北海道大学に滞在する2019年9月から2020年6月の期間において実施する共同研究について協議した。</p> <p>3) 極東連邦大学（ロシア）とは、「生業と文化的景観の創造」をテーマに太平洋沿岸の海洋適応と独自の文化的アイデンティ形成についての共同研究を進めた。国内研究者との進捗状況の確認と共有はメーリングリストを通じて行なっており、電子版ニュースレターによって情報共有に取り組んだ。2018年5月にウラジオストックにおいて開催されたシンポジウムに日本側から研究者3名を2018年5月5日から5月10日まで派遣した。礼文島での国際フィールドスクールには、ロシアから大学院生2名受入れている。また共同研究と大学院生向けレクチャーのためにロシアから研究者1名を2018年8月25日から8月30日まで受入れた（受入れ財源は、本事業費とは別財源）。</p>
<p>30年度の 研究交流活動 から得られた 成果</p>	<p>本年度の研究交流活動の成果としては、各海外拠点との間で共通の課題と共同研究の報告性が定まった点を挙げるができる。また日本側が実施している国際フィールドスクールが各海外拠点からの若手研究者が交流し、新たな研究課題を獲得する場となっており、共同研究 R-1 のみではなく、共同研究 R-2 においても研究交流のハブ的役割を果たしている点は特筆できる。</p> <p>ウプサラ大学とフローニンゲン大学との間では、それぞれの拠点のコーディネーターである N. Price 教授と P. Jordan 教授との間で事業期間全体での共同研究およびセミナー開催についての協議を行うことができた。またウプサラ大学のメンバーとは、セミナーの成果を共同編集した論文集をイギリスの出版社から刊行することが決まり、編集作業が進んでいる。フローニンゲン大学とは、コーディネーターであるとは、P. Jordan 教授が来日滞在する2019年度に共同編集の論文集を刊行するための編集作業を行うことが決まった。</p> <p>極東連邦大学（ロシア）とは、引き続き継続的に大学院生を国際フィールドスクールに受入れることが決まっており、また2019年度にフィールドスクール参加経験を持つ大学院生が国費留学生として大学院博士課程の進学を目指して北海道大学へ留学する予定である。</p>

7-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「礼文島国際フィールドスクール」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “ International Field School in Rebun Island ”
開催期間	平成 30年8月4日 ~ 平成30年8月25日 (22日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、礼文町、浜中2遺跡周辺
	(英文) Hamanaka 2 site, Rebun, Japan
日本側開催責任者 氏名・所属・職名・ 研究者番号	(和文) 加藤博文・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授・1-1
	(英文) KATO Hirofumi・Center for Ainu and Indigenous Studies, Hokkaido University・Professor・1-1

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (日本)	備考
日本	A.	20 / 254	
	B.	2	
イギリス	A.	3 / 80	
	B.	0	
台湾	A.	3 / 66	
	B.	1	
カナダ	A.	0 / 0	
	B.	1	
ロシア	A.	1 / 25	
	B.	1	
合計 <人/人日>	A.	27 / 425	
	B.	5	

A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※人/人日は、2/14(=2人を7日間ずつ計14日間派遣する)のように記載してください。

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄にその内訳等を記入してください。

セミナー開催の目的	<p>本セミナーの目的は、先史時代から民族誌時代まで連続する人類居住の痕跡を多角的な手法で解析し、島環境への集団の移住と地域資源の持続可能な利用を基礎とした適応行動を復元するとともに、異なる文化伝統の接触と社会経済的な交流を通じて文化的アイデンティティが如何にして形成され民族意識の形成へと変容するかをフィールドワークを通じて学ぶことにある。地域の豊かな研究資源を活用し、共同研究を通じて先端的な分析手法を新たに開発することも本セミナーの目的の一つである。</p>		
セミナーの成果	<p>約 3000 年前の先史時代から 19 世紀の歴史段階までの歴史的連続性、その期間の環境変動を連続的に確認できる類い稀なフィールドを活用して、若手研究者や大学院生と新たな研究手法や未開拓の研究領域の開拓についての研究討議を行うことができた。海外から参加した若手研究者や大学院生に対しては、新たな研究論文作成のための分析資料の収集を行なった。具体的には、18 世紀から 19 世紀のアワビ貝の送り遺構については分析データを国立台湾大学から参加した大学院生グループが収集を行なった。遺跡全体の通時的な環境変動を解析する目的で貝類のサンプル収集は、オックスフォード大学から参加した大学院生が資料収集を行なっている。全体を通じて、2018 年度の本セミナーにおいては、セミナーに参加した国内外の若手研究者と大学院生に対して、人文学から自然科学の複眼的な研究視点と多領域の研究手法を駆使した人類と環境との相互作用を学ぶ貴重な機会と提供することができた。</p>		
セミナーの運営組織	<p>本セミナーは、北海道大学アイヌ・先住民研究センターを事務局とし、北海道大学国際交流課と連携しながら、Hokkaido Summer Institute 事業の一貫として実施する。セミナーの運営主体は、北海道セミナー班のメンバー（加藤博文 1-1；平澤悠 1-8；近藤祉秋 1-9）が中心となり、他の北海道大学メンバーや協力機関の研究者の支援を受けておこなう。</p>		
開催経費 分担内容 と金額	日本側	<p>内容 日本側研究者 国内旅費 日本側研究者 国内滞在費 セミナー開催経費</p>	<p>金額 3, 596, 963 円 594, 045 円</p>
	イギリス側	<p>内容 イギリス側研究者国際航空運賃 イギリス側研究者日本国内滞在費</p>	/
	台湾側	<p>内容 台湾側研究者 国際航空運賃 台湾側研究者 日本国内滞在費</p>	/

	ロシア側	内容 ロシア側研究者 国際航空運賃 ロシア側研究者日本国内滞在費	
--	------	-------------------------------------	--

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「先住性と知的財産権」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Indigeneity and Intellectual Property Issues ”
開催期間	平成 31 年 3 月 9 日 ~ 平成 31 年 3 月 12 日 (4 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) カナダ、バーナビー、サイモン・フレーザー大学 (英文) Simon Fraser University, Burnaby, Canada
日本側開催責任者 氏名・所属・職名・ 研究者番号	(和文) 近藤祉秋・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・助教・1-9 (英文) KONDO Shiaki・Center for Ainu and Indigenous Studies, Hokkaido University・Assistant Professor・1-9
相手国側開催責任者 氏名・所属・職名・ 研究者番号	(英文) NICHOLAS George・Department of Archaeology, Simon Fraser University・Professor・7-1

参加者数

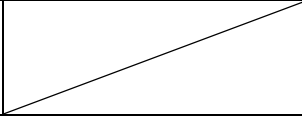
派遣先 派遣元		セミナー開催国 (カナダ)	備考
日本	A.	3/ 12	
	B.	0	
カナダ	A.	7/ 14	
	B.	7	
合計 <人/人日>	A.	10/ 26	
	B.	7	

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※人/人日は、2/14 (= 2人を7日間ずつ計14日間派遣する) のように記載してください。

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄にその内訳等を記入してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーの目的は、さまざまな種類の先住民文化遺産の保存・管理・活用をめぐる課題について、先住権や文化遺産の所有権について具体的な事例を比較検討し、運用上で解決が求められている諸問題を共有することにある。先住民文化遺産とその知的財産権をめぐる様々な課題についてこれまで国際的な研究プロジェクトを展開させてきたカナダ側の研究者グループの実績を基礎に課題共有を図る。</p>		
<p>セミナーの成果</p>	<p>ワークショップでは、先住民文化遺産と知的財産権、先住民社会の自然資源管理などのテーマを議論した。とりわけ「先住民がいかにもずからの『遺産』の管理に主体的に関与することができるか」という課題が参加者多くから指摘され、中心的な論点となった。カナダ側からは、先住民文化遺産と知的財産権、先住民社会の自然資源管理などについて日本側のアイヌ民族を取り巻く現状について、大きな関心が寄せられ英語による情報発信の重要性が指摘されている。カナダ側から提示されたカナダにおける研究事例の幅広い射程は、カナダにおける今日的な取り組みが研究者の責任範囲が従来理解されてきた範囲、すわなち調査資料の報告という範囲にとどまらない多様なものであること、またそれを求める地域コミュニティのニーズがあることを浮き彫りにしている。本セミナーでは、カナダと日本という共に先住民、先住民族を抱える地域社会においてどのように研究活動を実践するのか、千級活動やその成果をいかにして地域社会と共有し文化遺産として活用していくのかを協議する貴重な機会となった。またセミナーには先住民コミュニティからの参加が数多くあり、研究活動における先住民コミュニティとの協業の重要性が再確認された。</p>		
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>本セミナーは、カナダ側の拠点コーディネーターであるサイモン・フレーザー大学の NICHOLAS George 教授 (7-1) を中心にカナダ側の拠点メンバーによって組織運営する。またアメリカの協力研究者がセミナー企画を支援する。日本側の参加者については、北海道大学アイヌ・先住民研究センターの拠点事務局が参加者の取りまとめ、海外派遣の手続きを行う。</p>		
<p>開催経費 分担内容 と金額</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 日本側研究者 国際航空運賃 日本側研究者 相手国内滞在費</p>	<p>金額 418,295 円</p>
	<p>カナダ側</p>	<p>内容 カナダ側研究者カナダ国内旅費 セミナー開催経費</p>	

整理番号	S-3
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「移住と文化統合」 (英文) JSPS Core-to-Core Program "Migration and Cultural Integration"
開催期間	平成30年11月26日 ~ 平成30年11月30日 (5日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) スウェーデン、ウプサラ、ウプサラ大学 (英文) Uppsala University, Uppsala, Sweden
日本側開催責任者 氏名・所属・職名・ 研究者番号	(和文) 加藤博文・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授・1-1 (英文) KATO Hirofumi・Center for Ainu and Indigenous Studies, Hokkaido University・Professor・1-1
相手国側開催責任者 氏名・所属・職名・ 研究者番号	(英文) PRICE Neil・Department of Archaeology and Ancient History, Uppsala University・Professor・3-1

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (スウェーデン)	備考
日本	A.	1/5	
	B.	0	
スウェーデン	A.	3/15	
	B.	20	
合計 <人/人日>	A.	4/20	
	B.	20	

A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※人/人日は、2/14(=2人を7日間ずつ計14日間派遣する)のように記載してください。

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄にその内訳等を記入してください。

セミナー開催の目的	<p>本セミナーの目的は、本事業の研究テーマの一つである「人類の文化的行動としての移住・適応・統合」を検討するために、北欧地域における重要な課題である先住民族サーミの歴史的形成過程と中世ヨーロッパにおける民族移住期とその後のスカンディナヴィアン（ヴァイキング）の拡散移住行動の多様性を議論することにある。合わせてほぼ同時期に極東アジアや他の地域において生じた大規模な人類集団の移住拡散行動とその後の文化および集団統合についての比較検討をおこなう。</p>		
セミナーの成果	<p>スウェーデン側からは、現在王立アカデミーの支援を受けて実施されている「ヴァイキング現象」と集団移住がその後の世界へ及ぼしたエスニシティ形成などの影響について多くの知見が提示された。スウェーデンでは、この時期に大陸北部から移住してくるゲルマン系の集団とスカンディナヴィア半島における先住集団との歴史的關係性の解明が、今日のサーミ民族の先住民文化遺産の位置付けにおいても大きな課題となっている。また中世から民族誌時代にかけてスウェーデン国内で蓄積されている文化資料の管理、中央の国立博物館から地域博物館への返還問題は法制度の改正を含め大きな課題となっている。本セミナーでは、スウェーデンの地域的課題、日本における今日的課題との比較が行われ、各地の先住民族形成の背景にある民族接触と集団アイデンティティ形成の要因についてのグローバルな比較検討の重要性が再認識された。</p>		
セミナーの運営組織	<p>本セミナーは、スウェーデン側の拠点コーディネーターであるウプサラ大学の PRICE Neil 教授を中心にスウェーデン側の拠点メンバーによって組織運営する。日本側の参加者については、北海道大学アイヌ・先住民研究センターの拠点事務局が参加者の取りまとめ、海外派遣の手続きを行う。</p>		
開催経費 分担内容 と金額	日本側	<p>内容 日本側研究者 国際航空運賃 日本側研究者 相手国内滞在費</p>	<p>金額 462,620 円</p>
	スウェーデン側	<p>内容 スウェーデン側研究者スウェーデン側国内滞在費 日本側研究者スウェーデン国内滞在費 セミナー開催経費</p>	/

整理番号	S-4
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「先住性：考古学と人類学からの視座」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Dialogue of Indigeneity: Perspectives from Archaeology and Anthropology”
開催期間	平成31年3月19日 ~ 平成31年3月24日 (6日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) イギリス、オックスフォード、オックスフォード大学 (英文) University of Oxford, Oxford, UK
日本側開催責任者 氏名・所属・職名・ 研究者番号	(和文) 加藤博文・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授・1-1 (英文) KATO Hirofumi・Center for Ainu and Indigenous Studies・Professor・1-1
相手国側開催責任者 氏名・所属・職名・ 研究者番号	(英文) GOSDEN Chris・Institute of Archaeology, University of Oxford・Professor・2-1

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (イギリス)	備考
日本	A.	8/ 58	
	B.	0	
イギリス	A.	20/ 25	
	B.	0	
台湾	A.	0 0	
	B.	1	
スウェーデン	A.	1/ 2	スウェーデンメンバーとして登録されているデンマークの研究者
	B.	0	
合計 〈人／人日〉	A.	29/ 85	
	B.	1	

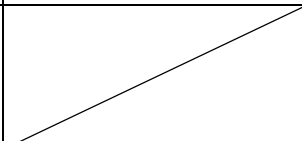
A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※人／人日は、2／14 (= 2人を7日間ずつ計14日間派遣する) のように記載してくだ

さい。

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーの目的は、人類学と考古学双方の視点から先住性の概念と課題を具体的な歴史的現象も基礎としながら比較検討することにある。先住性については、先住集団と新たな渡来者との関係が明確な地域と、歴史的な経緯から先住集団と渡来者集団との関係を明確に区分できない地域とが存在する。これまでも個別に議論されることの多かった先住性概念を複眼的な視点から議論する点に本セミナーの意義がある。セミナーでは、具体的に日本列島とブリテン島を中心に島嶼環境における集団移住に焦点をあて、文化的統合の中での先住性概念の意義と課題を議論する。</p>		
<p>セミナーの成果</p>	<p>先住性をめぐる議論については、人類学と考古学双方の領域からの議論が行われている。これらの議論を通して先住性概念の多様性が指摘されており、個別独立的な議論ではなく、共通の舞台での比較検討の必要性が指摘されてきた。本セミナーでは、ブリテン島と日本列島を中心にしつつ、グリーンランドやアラスカ、北ユーラシアなど、他の地域における先住性の地理的、社会的特性が明らかにされた。これらの提起された議論を引き続き議論すること、また新たな議論の切り口として「complexity：複雑性」をキーワードに地域的事例と議論を深めることが参加した研究者間において合意された。さらに若手研究者とりわけポストクの位置にある研究者により安定した研究環境を確保し、共同研究、共著論文の作成を支援するため、本事業に参画する研究機関の間でそれぞれの持つポストク制度を連携させた取り組みを始めること、そのための具体的議論を国際運営委員会で議論することが確認された。</p>		
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>本セミナーは、イギリス側の拠点コーディネーターであるオックスフォード大学の GOSDEN Chris 教授を中心にイギリス側の拠点メンバーによってセミナーを組織運営する。日本側の参加者については、北海道大学アイヌ・先住民研究センターの拠点事務局が参加者の取りまとめ、海外派遣の手続きを行う。</p>		
<p>開催経費 分担内容 と金額</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 日本側研究者 国際航空運賃 日本側研究者 相手国内滞在費</p>	<p>金額 2,435,929 円</p>
	<p>イギリス側</p>	<p>内容 イギリス側研究者 イギリス国内滞在費 セミナー開催経費</p>	

合は、備考欄にその内訳等を記入してください。

7-3 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応
該当なし。

8. 平成30年度研究交流実績総人数・人日数

8-1 相手国との交流実績

別紙のとおり。

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

※相手国以外の国へ派遣する場合、国名に続けて(第三国)と記入してください。

8-2 国内での交流実績

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
14 / 30 (/)	18 / 208 (4 / 46)	1 / 1 (/)	/ (/)	33 / 239 (4 / 46)

9. 平成30年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	4,202,333	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	8,100,666	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	90,765	
	その他の経費	1,106,236	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税	0	大学にて別途負担
	計	13,500,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		1,350,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		14,850,000	

